



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 ランドコンピュータ 上場取引所 東
コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）福島 嘉章
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）奥野 文俊 TEL 03-5232-3046
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定（2025年11月28日予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	6,215	△8.0	676	41.0	683	38.0	450	23.2
2025年3月期中間期	6,754	4.5	479	△37.1	495	△36.2	365	△30.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 470百万円（41.6％） 2025年3月期中間期 332百万円（△37.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	25.09	—
2025年3月期中間期	20.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	8,407	6,141	73.1
2025年3月期	8,348	5,994	71.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,118百万円 2025年3月期 5,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年3月期	—	19.00			
2026年3月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,500	5.6	1,860	29.7	1,880	28.4	1,250	22.1	69.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	17,967,900株	2025年3月期	17,967,900株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	15,734株	2025年3月期	15,734株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	17,952,166株	2025年3月期中間期	17,952,166株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

2025年11月28日 (金) に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げ等の雇用環境の改善や、インバウンド需要の拡大もあり、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方で、円安に伴う原材料価格の上昇や物価上昇、エネルギー・資源コストの高騰、ウクライナ・中東等の地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動、及び米国の通商政策による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続き人材不足に伴う業務効率化や生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、企業の競争力強化に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は高い状態です。さらに生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、サイバー攻撃の高度化を背景に、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2024年3月期を期初とした「新中期経営計画（VISION2025）」の最終年度となり、引き続き積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指しております。特に事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトを積極的に推進しております。既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、生成AI、ローコード開発やアジャイル開発、モダナイゼーション等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,215,048千円（前年同四半期比8.0%減）となりました。一方利益面につきましては、現時点で不採算プロジェクトが発生しておらず、プロジェクト管理の強化により利益率が上向いてきた結果、営業利益は676,125千円（前年同四半期比41.1%増）、経常利益683,430千円（前年同四半期比38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益450,462千円（前年同四半期比23.2%増）となり、前年度から大幅に改善しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	3,414,327	92.2
パッケージベースSI・サービス	2,275,906	93.7
インフラソリューション・サービス	524,813	84.6
合計	6,215,048	92.0

（システムインテグレーション・サービス）

金融分野につきましては、ネットバンク及び信託銀行向けシステム開発案件が堅調に推移いたしましたが、第1四半期に引き続きクレジットカード開発案件の大型プロジェクトの開発案件縮小に伴い売上高が減少、保険分野の受注不足に伴う売上高減少による等により、金融分野全体の売上高が減少しております。また産業・流通分野については、大型開発プロジェクトの収束等に伴い、売上高が減少しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は、3,414,327千円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（％）
金融	1,499,807	95.1
（うち銀行）	971,537	102.5
（うちクレジットカード）	445,897	93.2
（その他）	82,372	54.8
産業・流通	1,396,396	90.7
公共	304,998	94.0
医療	213,125	81.1
合計	3,414,327	92.2

（パッケージベースS I・サービス）

パッケージベースS I・サービスにつきましては、第1四半期に引き続き、S A P関連の導入支援及びアドオン開発、及びSalesforceビジネス関連において、大型プロジェクトの開発案件縮小等により売上高が減少しております。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は2,275,906千円（前年同四半期比6.3%減）と減少となりました。

内訳をパッケージ別に示すと、次のとおりであります。

パッケージ別	売上高（千円）	前年同期比（％）
Salesforce	886,476	89.8
SAP	542,580	88.8
会計パッケージ（SuperStream等）	559,318	98.7
人事給与パッケージ（COMPANY等）	205,989	115.7
その他（MS365等）	81,541	94.9
合計	2,275,906	93.7

（インフラソリューション・サービス）

クラウドサービスにつきましては、前年度に引き続き受注が増加したことにより、売上高が好調に推移しております。しかしながら、前年度好調であったネットワークサービスにつきましては、複数の受託案件の失注等により売上高が大幅に減少しております。この結果、インフラソリューション・サービス全体の売上高は524,813千円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

内訳をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	売上高（千円）	前年同期比（％）
サーバ・クライアント	304,082	90.7
ネットワーク	113,069	56.2
クラウド	107,662	128.9
合計	524,813	84.6

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は8,407,607千円となり、前連結会計年度末と比較して59,323千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が598,184千円増加、仕掛品が93,812千円増加、前払費用が72,713千円増加、投資有価証券が26,327千円増加した一方、売掛金及び契約資産が633,415千円減少、未収還付法人税等及び未収消費税が23,940千円減少、のれん及び顧客関連資産が52,857千円減少、繰延税金資産が9,130千円減少等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は2,265,738千円となり、前連結会計年度末と比較して87,860千円の減少となりました。これは主に、未払費用が17,781千円増加、契約負債が13,284千円増加、未払法人税等及び未払消費税等が57,271千円増加した一方、買掛金が61,357千円減少、未払金が61,234千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が58,694千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,141,869千円となり、前連結会計年度末と比較して147,184千円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17,178千円増加、利益剰余金が127,323千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,211,895千円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は953,963千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上額683,430千円、のれん償却額及び減価償却費の計上額96,655千円、売上債権の減少額633,414千円、未払消費税等の増加額35,320千円、契約負債の増加額13,283千円等の資金増加と、棚卸資産の増加額93,811千円、仕入債務の減少額61,356千円、その他流動資産の増加額68,682千円、その他流動負債の減少額39,484千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額58,694千円、法人税等の支払額194,623千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35,358千円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産取得による支出30,887千円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は323,138千円となりました。配当金の支払額323,138千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月13日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,710	4,253,894
売掛金及び契約資産	3,028,485	2,395,070
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	55,254	149,066
前払費用	160,942	233,655
未収還付法人税等	19,868	—
未収消費税等	4,072	—
その他	691	733
流動資産合計	7,225,025	7,332,421
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	50,648	49,229
工具、器具及び備品(純額)	40,838	36,800
有形固定資産合計	91,487	86,029
無形固定資産		
のれん	201,538	165,631
顧客関連資産	237,300	220,350
ソフトウェア	107,953	79,532
ソフトウェア仮勘定	12,938	35,428
商標権	4,054	3,479
無形固定資産合計	563,785	504,421
投資その他の資産		
投資有価証券	136,850	163,177
差入保証金	72,869	72,422
ゴルフ会員権	38,000	38,000
繰延税金資産	225,266	216,136
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	467,986	484,735
固定資産合計	1,123,258	1,075,186
資産合計	8,348,284	8,407,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,407	535,050
未払金	103,234	41,999
未払費用	98,251	116,032
未払法人税等	249,383	271,334
未払消費税等	62,411	97,731
契約負債	223,478	236,762
預り金	63,888	68,078
賞与引当金	288,254	283,960
役員賞与引当金	73,000	18,600
流動負債合計	1,758,309	1,669,550
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	426,705	434,251
繰延税金負債	68,583	61,935
固定負債合計	595,288	596,187
負債合計	2,353,598	2,265,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	5,129,779	5,257,103
自己株式	△7,085	△7,085
株主資本合計	5,899,091	6,026,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,657	92,835
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△592
その他の包括利益累計額合計	74,403	92,243
非支配株主持分	21,190	23,211
純資産合計	5,994,685	6,141,869
負債純資産合計	8,348,284	8,407,607

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,754,070	6,215,048
売上原価	5,533,912	4,759,236
売上総利益	1,220,158	1,455,812
販売費及び一般管理費	740,891	779,671
営業利益	479,267	676,140
営業外収益		
受取利息	501	4,675
受取配当金	1,106	714
業務受託料	5,760	2,375
助成金収入	8,876	—
その他	351	319
営業外収益合計	16,596	8,084
営業外費用		
支払利息	530	777
その他	—	16
営業外費用合計	530	794
経常利益	495,333	683,430
特別利益		
投資有価証券売却益	86,520	—
特別利益合計	86,520	—
税金等調整前中間純利益	581,853	683,430
法人税、住民税及び事業税	183,350	236,342
法人税等調整額	34,016	△5,395
法人税等合計	217,366	230,947
中間純利益	364,486	452,483
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,181	2,020
親会社株主に帰属する中間純利益	365,668	450,462

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	364,486	452,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,109	17,178
退職給付に係る調整額	6,684	661
その他の包括利益合計	△32,425	17,839
中間包括利益	332,060	470,323
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	333,242	468,302
非支配株主に係る中間包括利益	△1,181	2,020

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	581,853	683,430
減価償却費	55,786	60,748
のれん償却額	35,907	35,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141,367	△4,294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,800	△54,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,306	8,511
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	80,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,607	△5,389
業務受託料	△5,760	△2,375
助成金収入	△8,876	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86,520	—
支払利息	530	777
売上債権の増減額 (△は増加)	530,099	633,414
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,620	△93,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,354	△61,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,734	35,320
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,074	13,283
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,894	△68,682
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△85,222	△39,484
小計	705,658	1,141,600
利息及び配当金の受取額	1,607	5,389
業務受託料の受取額	5,760	2,375
助成金の受取額	8,876	—
利息の支払額	△530	△777
法人税等の支払額	△291,583	△194,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,788	953,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,701	△2,718
投資有価証券の取得による支出	△1,809	△1,574
投資有価証券の売却による収入	109,080	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,309	△30,887
差入保証金の差入による支出	—	△178
差入保証金の回収による収入	242	—
ゴルフ会員権の売却による収入	3,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,102	△35,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△448,804	△323,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,804	△323,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,086	595,466
現金及び現金同等物の期首残高	3,567,986	3,616,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,582,072	4,211,895

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社と株式会社東邦システムサイエンスとの共同持株会社設立（共同株式移転）による経営統合について

当社と株式会社東邦システムサイエンス（以下「TSS」といい、当社とTSSを総称して「両社」といいます。）は2025年11月13日開催の各社取締役会において、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により、2026年4月1日（以下「効力発生日」といいます。）（予定）をもって、両社の完全親会社となる株式会社トランヴィア（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本経営統合」といいます。）に合意し、2025年11月13日開催の各社取締役会における決議に基づき、同日付で対等の精神に基づいた経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成しました。

なお、本株式移転の実施は、両社の株主総会における承認を前提としております。

1. 本株式移転の目的及び見込まれるシナジー

両社は、本株式移転により、以下のシナジーの発現を図り、両社の経営リソースを統合し有効に活用することで、両社の情報サービス業界における独自ポジションの確立、企業価値の向上を目指します。

（1）顧客基盤と事業ポートフォリオの拡充

当社は、金融、製造、流通、公共等の幅広い分野におけるパッケージベースのシステムインテグレーションを強みとしており、2010年以降にはパッケージベースSIサービスを立ち上げ、現在では売上高全体の30%以上に成長しております。

一方で、TSSは生命保険・損害保険分野における豊富な業務知見と大規模システム開発の実績を有し、安定した受注基盤を築いております。

両社はノウハウだけでなく保有する顧客基盤もそれぞれ異なることから、本経営統合により両社の顧客基盤や知見を相互活用することで、クロスセル・アップセルの機会を拡大してまいります。さらに、より広範な領域をカバーし、多様な業界ニーズに柔軟に対応する体制の構築を目指します。加えて、営業ネットワークや案件獲得チャネルを相互に補完することで、これまで十分にアプローチできなかった領域への提案機会を拡大させ、顧客層の多様化とより一層の安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

（2）新規サービスの創出・プロジェクトの効率化

2024年9月30日付で締結した業務提携を通じて、両社は生成AI等の先端分野や新規事業分野での技術共有、並びにプロジェクト監視手法、ソフトウェア品質管理手法の共有により、新たなサービスの創出とプロジェクトの効率化・品質向上を目指してきました。本経営統合により、これらの取り組みを一層加速させるとともに、技術連携の恒常化とスケールアップを実現することにより、両社の属する情報サービス業界において、競争優位性を確立することを目指してまいります。

（3）人材・組織体制の強化

本経営統合により両社のエンジニアやプロジェクトマネージャーの相互交流を加速させることで、組織全体のスキル向上と人材育成のスピードを向上させることが可能となります。また、本経営統合後は、より多様な活躍の機会を両社の社員に提供できるようになることから、社員のエンゲージメントの向上にもつながると考えております。両社は、若手人材からシニア層までを対象とする一貫した人材育成制度の確立に向けて連携を図るとともに、両社が有するマネジメントノウハウを相互に活用・融合することで、組織運営の効率化及びガバナンスの一層の強化を推進してまいります。

（4）コスト効率化と経営基盤の強化

本経営統合により両社の開発、営業、及びコーポレート管理領域における社内外のリソースの共有と配分により、業務プロセスの効率化と重複投資・運用コストの最適化を実現します。

2. 株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

本経営統合契約書及び本株式移転計画承認取締役会（両社）	2025年11月13日（本日）
本経営統合契約書締結及び本株式移転計画作成（両社）	2025年11月13日（本日）
臨時株主総会基準日公告（両社）	2025年11月14日（予定）
臨時株主総会基準日（両社）	2025年11月28日（予定）
本株式移転計画承認臨時株主総会（両社）	2026年1月16日（予定）
上場廃止日（両社）	2026年3月30日（予定）
共同持株会社設立登記日（本株式移転の効力発生日）	2026年4月1日（予定）
共同持株会社株式新規上場日	2026年4月1日（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。

(2) 本株式移転の方式

両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	TSS
株式移転比率	1	1.27

（注1）本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、TSSの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.27株にそれぞれ割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率の算定の基礎となる諸条件に重大な変更又は重大な影響を与える事由が生じた場合等には、両社協議の上、変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、当社又はTSSの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

（注2）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）：普通株式：39,975,987株

上記は2025年9月30日時点における発行済株式総数（17,967,900株）及びTSSの2025年9月30日時点における発行済株式総数（20,798,988株）に基づいて記載しております。但し、両社は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2025年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式15,734株及びTSSが2025年9月30日時点で保有する自己株式である普通株式3,457,396株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。

（注3）単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により、両社の株主の皆様へ割当てられる共同持株会社の株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を100株以上、又はTSSの株式を79株以上保有する等して、本株式移転により共同持株会社の株式の単元である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はTSSの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

3. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 商号	株式会社トランヴィア (英文表記) Toranvia Co., Ltd.
(2) 本店所在地	東京都文京区
(3) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役会長 小坂 友康 代表取締役社長 福島 嘉章 取締役：笹沼 一寿 取締役：砂賀 昌代 取締役：石井 孝典 取締役：山村 敬一 取締役：弘長 勇 取締役：奥野 文俊 社外取締役：森田 宏之 社外取締役：植村 明 社外取締役：秋田 一郎 社外取締役：木村 ひろみ 監査役：田邊 直樹 社外監査役：工藤 克彦 社外監査役：廣瀬 利彦
(4) 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資本金	2,000百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産（連結）	現時点では確定していません。
(8) 総資産（連結）	現時点では確定していません。
(9) 機関設計	監査役会設置会社
(10) 会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
(11) 株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

4. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法が適用される見込みです。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定していません。